

松 監 第 9 9 号
平成26年11月25日

松 戸 市 長 本郷谷 健次 様
松戸市議会議長 小 沢 暁 民 様
松戸市選挙管理委員会
委 員 長 飯 沼 允 様

松戸市監査委員 牧 野 英 之
同 三 好 徹
同 渋 谷 剛 士
同 織 原 正 幸

定期監査の結果について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した定期監査について、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

総務部

<p>監査を実施した 監査委員名</p>	<p>牧野英之 三好徹 渋谷剛士 織原正幸</p>
<p>監査の種類</p>	<p>定期監査</p>
<p>監査の期間</p>	<p>平成26年8月25日～平成26年10月2日</p>
<p>監査の対象課</p>	<p>総務部 行政経営課・総務課・人事課・危機管理課・IT推進課 男女共同参画課</p>
<p>監査の方法</p>	<p>監査対象とした所属の財務に関する事務及び事業等が、法令等に準拠し適正に行われているか、また経済的・効率的な執行が行われているか等を主眼において監査を行った。 監査にあたっては、契約書等の関係書類・帳票類の全部若しくは一部を抽出して審査・検査するとともに、関係職員に説明を求める質問調査のほか、必要に応じて実査を行った。</p>
<p>監査の対象事項</p>	<p>○共通項目 ・予算の執行状況 ・現金等の取扱状況 ・補助金、交付金の事務処理状況 ・契約事務の処理状況 ・財産の維持管理状況 ○重点項目 行政経営課 : なし 総務課 : なし 人事課 : チャレンジドオフィスまつどの賃金について 危機管理課 : 防災行政無線保守点検業務委託料について IT推進課 : 税関連システム保守業務委託料について 男女共同参画課 : なし</p>

行政経営課

1 職員の配置状況

課長・・・・・・・・・・・・・・ 主幹・・・ 10人

専門監2人

計 14人

2 配当予算の執行状況 (平成26年6月末日現在)

一般会計 歳入

予算科目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
款	項				
県支出金		円	円	円	円
		6,820,000	0	0	0
	委託金	548,000	548,000	0	548,000
計		7,368,000	548,000	0	548,000

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
総務費		円	円	%	円
		21,580,000	8,714,679	40.38	12,865,321
	徴税費	148,000	147,744	99.83	256
計		21,728,000	8,862,423	40.79	12,865,577

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(要望・検討事項)

松戸市例規集データ更新等業務委託について

財務規則第139条ただし書の規定により、随意契約であることから予定価格調書の作成を省略しているが、調書の作成は、契約事務における重要な意思決定行為である。支出予定額が50万円以上の契約については、予定価格調書を作成されるよう要望する。

総務課

1 職員の配置状況

課長・・・課長補佐2人・・・主幹2人・・・10人

専門監

情報公開担当室・・・・・・・・・・・・・・1人

計 17人

ほか再任用職員3人

2 配当予算の執行状況 (平成26年6月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
国庫支出金	委託金	53,000	0	0	0
県支出金	委託金	28,252,000	20,004,810	17,854,000	2,150,810
繰入金	基金繰入金	4,605,000	0	0	0
諸収入	雑入	75,000	0	0	0
計		32,985,000	20,004,810	17,854,000	2,150,810

一般会計 歳入 (情報公開担当室)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
財産収入	財産売払収入	160,000	30,030	30,030	0
諸収入	雑入	128,000	24,010	23,770	240
計		288,000	54,040	53,800	240

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	45,347,000	18,745,525	41.34	26,601,475
	統計調査費	29,777,000	1,719,502	5.77	28,057,498
計		75,124,000	20,465,027	27.24	54,658,973

一般会計 歳出 (情報公開担当室)

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	, 円	%	円
総務費	総務管理費	2,325,000	521,766	22.44	1,803,234

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

5 平成25年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

外部文書庫消防設備等保守点検業務委託について

予定価格調書について、消費税及び地方消費税を含んだ金額を予定価格として記載すべきところを税抜き金額を記載していた。

今後は、財務規則に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

平成26年度の同委託契約の予定価格調書については、消費税及び地方消費税を含んだ金額を予定価格として記載しました。今後も、財務規則に則り、契約事務の適正な執行に努めます。「改善確認済」

人 事 課

1 職員の配置状況

課 長 …… 課長補佐 …… 主 幹 …… 19人

専門監

医務室 …… 副保健師長 …… 2人 計 28人

人事課付2人 ほか再任用職員2人

2 配当予算の執行状況 (平成26年6月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	基金繰入金	350,000,000	0	0	0
諸収入	雑入	720,000	1,218,251	601,488	616,763
計		350,720,000	1,218,251	601,488	616,763

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
議会費	議会費	195,924,000	55,592,971	28.37	140,331,029
総務費	総務管理費	5,097,541,000	859,162,892	16.85	4,238,378,108
	徴税費	1,112,500,000	302,003,047	27.15	810,496,953
	戸籍住民基本台帳費	886,394,000	229,782,255	25.92	656,611,745
	選挙費	75,948,000	21,394,124	28.17	54,553,876
	統計調査費	52,264,000	10,118,092	19.36	42,145,908
	監査委員費	137,918,000	38,426,415	27.86	99,491,585
民生費	社会福祉費	1,075,752,000	296,796,473	27.59	778,955,527
	児童福祉費	3,538,530,000	1,003,290,536	28.35	2,535,239,464
	生活保護費	740,716,000	204,661,233	27.63	536,054,767

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
民生費	市民センター費	34,509,000	8,427,341	24.42	26,081,659
衛生費	保健衛生費	1,103,523,000	281,579,775	25.52	821,943,225
	清掃費	963,776,000	262,014,879	27.19	701,761,121
労働費	労働諸費	8,367,000	2,436,638	29.12	5,930,362
農林水産業費	農業費	124,614,000	29,938,663	24.03	94,675,337
商工費	商工費	257,837,000	69,703,200	27.03	188,133,800
土木費	土木管理費	918,590,000	262,463,955	28.57	656,126,045
	道路橋りょう費	203,028,000	56,037,340	27.60	146,990,660
	都市計画費	925,205,000	270,326,628	29.22	654,878,372
	住宅費	19,945,000	5,815,683	29.16	14,129,317
消防費	消防費	4,824,329,000	1,307,573,699	27.10	3,516,755,301
教育費	教育総務費	1,285,765,000	320,197,636	24.90	965,567,364
	小学校費	433,168,000	108,875,176	25.13	324,292,824
	中学校費	207,279,000	55,178,937	26.62	152,100,063
	高等学校費	682,704,000	194,937,320	28.55	487,766,680
	社会教育費	748,029,000	193,325,785	25.84	554,703,215
	保健体育費	748,171,000	221,426,646	29.60	526,744,354
計		26,402,326,000	6,671,487,339	25.27	19,730,838,661

国民健康保険特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
総務費		円	円	%	円
	総務管理費	377,097,000	92,395,850	24.50	284,701,150
	徴收費	8,470,000	1,234,976	14.58	7,235,024
計		385,567,000	93,630,826	24.28	291,936,174

松戸競輪特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
総務費		円	円	%	円
	総務管理費	79,552,000	21,028,391	26.43	58,523,609

下水道事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
下水道事業費		円	円	%	円
	下水道管理費	211,172,000	54,914,581	26.00	156,257,419
	下水道建設費	179,229,000	47,287,803	26.38	131,941,197
計		390,401,000	102,202,384	26.18	288,198,616

公設地方卸売市場事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
市場事業費		円	円	%	円
	市場業務費	47,087,000	14,478,136	30.75	32,608,864

後期高齢者医療特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
総務費		円	円	%	円
	総務管理費	87,832,000	21,566,813	24.55	66,265,187
	徴收費	2,300,000	330,674	14.38	1,969,326
計		90,132,000	21,897,487	24.29	68,234,513

介護保険特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	363,872,000	82,276,161	22.61	281,595,839
	徴収費	1,189,000	184,060	15.48	1,004,940
	介護認定審査会費	36,345,000	5,177,815	14.25	31,167,185
地域支援事業費	介護予防事業費	4,754,000	611,544	12.86	4,142,456
計		406,160,000	88,249,580	21.73	317,910,420

3 重点項目

チャレンジドオフィスまつどの賃金について

ア 支給対象となる事実の確認について

イ 金額積算の根拠について

ウ 支払方法について

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

松戸市職員採用試験(教養試験・専門試験)業務委託について

松戸市職員採用試験(適性検査試験)業務委託について

予定価格は消費税及び地方消費税が含まれた額を設定していたが、見積金額及び契約金額は消費税及び地方消費税を除いた額であった。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(指摘事項)

松戸市職員採用試験(適性検査試験)業務委託について

随意契約及び業者選定理由が「当該契約相手方と契約を締結することが妥当である」としていたが、入札を行わないこととするには不十分な内容であった。

今後は、契約方法を見直す、または契約方法及び業者選定の理由を明確にされたい。

(指摘事項)

保育士・給食調理員等に係る腸内細菌検査業務委託について

予定価格調書を作成しなければならない契約であったが、公印が押印されていなかった。

今後は、財務規則に則った適正な事務処理を行われたい。

(指摘事項)

感染症予防検査等業務委託について

定期健康診断等業務委託について

見積もり及び契約は各項目の単価で行われていたが、予定価格を単価の合計としていたため、予算額に対しての見積額の妥当性が判断できないものであった。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

危機管理課

1 職員の配置状況

課長……………主幹2人 …… 4人

専門監3人

計 10人

ほか再任用職員2人

2 配当予算の執行状況 (平成26年6月末日現在)

一般会計 歳入

予算科目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	基金繰入金	6,538,000	0	0	0

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
民生費	災害救助費	2,000	0	0.00	2,000
消防費	消防費	255,616,000	197,514,587	77.27	58,101,413
計		255,618,000	197,514,587	77.27	58,103,413

一般会計 歳出 (逓次繰越)

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
消防費	消防費	50,059,200	50,059,200	100.00	0

3 重点項目

防災行政無線保守点検業務委託料について

ア 委託内容について

イ 委託の相手方及び選定方法について

ウ 委託料の算定について

エ 委託内容の履行確認について

オ 委託料の支出について

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

防災行政無線保守点検業務委託について

予定価格の基礎となる設計金額の積算をしていなかった。また、仕様を変更したにもかかわらず、予定価格の見直しをしていなかった。

今後は財務規則に則った適正な事務処理を行われたい。

(指摘事項)

防火防災訓練災害補償等共済契約について

契約書に自動更新条項があるが、後年度予算の裏付けがない契約において自動更新条項を設けることはできない。

今後は、法令に則った適正な事務処理を行われたい。

IT 推進課

1 職員の配置状況

課長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11人

専門監

計 13人

2 配当予算の執行状況 (平成26年6月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
財産収入	財産運用収入	0	900,000	900,000	0

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	872,302,000	479,881,729	55.01	392,420,271

3 重点項目

税関連システム保守業務委託料について

ア 委託内容について

イ 委託の相手方及び選定方法について

ウ 委託料の算定について

エ 委託内容の履行確認について

オ 委託料の支出について

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

男女共同参画課

1 職員の配置状況

課長・・・ 課長補佐・・・ 主幹・・・ 3人 計 6人

2 配当予算の執行状況 (平成26年6月末日現在)

一般会計 歳入

予算科目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
款	項				
		円	円	円	円
使用料及び手数料	使用料	1,481,000	421,790	416,882	4,908
県支出金	委託金	304,000	304,000	0	304,000
諸収入	雑入	72,000	20,857	12,957	7,900
計		1,857,000	746,647	429,839	316,808

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	18,473,000	7,408,572	40.10	11,064,428

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

松戸市女性センター自家用電気工作物保安業務委託について

委託契約の支払いについて、契約書に当月分を翌月末日までに支払うとしていたが、月末を超えて支払っていた。

今後は、契約書に則った適正な事務処理を行なわれたい。

(要望・検討事項)

ゆうまつどころの相談業務委託について

仕様書に「相談者が自らの力で解決していく力をつけていくこと」を目的とした事業としているが、契約書第6条に定めた業務報告書の様式では事業の有効性を検証するのに不十分である。

今後は、業務報告書の見直しを検討されるよう要望する。